公共事業部門

モビリティ・通信政策本部

MRI 三菱総合研究所



公共事業部門　モビリティ・通信政策本部

先進技術の未来を予見し、事業戦略・政策の変革を共に先駆ける

Mission

自動運転や空飛ぶクルマに代表されるモビリティ技術、情報通信・放送に代表されるデジタル技術は、急速な発展とともにあらゆる場所に溶け込み、現代の生活や企業活動に欠かせない社会基盤となっています。

政策や経営を取り巻く環境において、さまざまな社会課題への対応などが求められるなか、産業構造や事業の革新により生産性を向上し、イノベーションを持続的に創出するため、次世代のモビリティ・通信技術を使いこなしていくことが一層重要となっています。

モビリティ・通信政策本部は、先端技術への深い理解と豊富な実績、先進的知見と将来見通しに基づき、政策・産業・技術に関する調査コンサルティングから、社会実証の企画・遂行、デジタル技術を活用した産業・事業イノベーションの実現支援まで、一貫したサービスを提供することにより、お客さまが直面する課題を解決します。

Service

モビリティ・通信政策本部の代表的なコンサルティング分野は以下のとおりです。

モビリティ戦略

- 自動運転・ITSに関する調査・将来ビジョン策定、自動運転サービス等の実証支援・事業化支援
- EV・非接触給電に関する調査、制度化支援、導入支援
- モビリティサービス事業コンサルティング（自動運転車両の物流事業・タクシー事業等への適用支援等）

次世代テクノロジー

- ドローン・空飛ぶクルマの研究開発・制度設計・地域実装支援、航空交通管理の高度化検討支援
- 衛星システムやHAPSの研究開発・制度設計・周波数調整支援、新たな電波システムの技術基準・共用検討

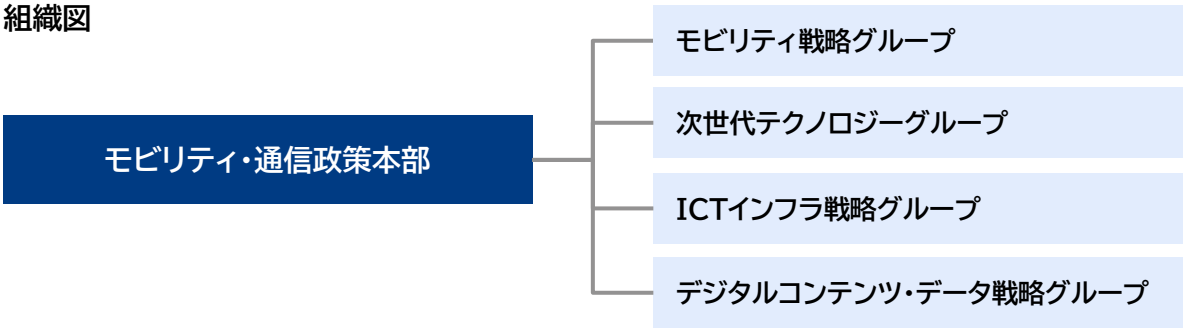
ICTインフラ戦略

- 電波・通信・放送・インターネット・AI等のデジタル基盤に関する政策・制度設計、技術評価、事業戦略支援
- 次世代ネットワークや社会インフラDX等に係る実証組成、社会実装・事業化に係る支援

デジタルコンテンツ・データ戦略

- コンテンツ産業や関連産業の成長支援、DX・新技術活用に係る調査・戦略コンサルティング
- データを活用した業務や事業の高度化・効率化の戦略、データ利活用のためのデジタルツールの実装、実際のデータ利活用

組織図



公共事業部門　モビリティ・通信政策本部

Our Groups

モビリティ戦略グループ

モビリティ戦略グループは、乗用車やバス、タクシー、車椅子・配送ロボットといった「移動」の高度化、整備・実用化・普及に寄与することで、安全で効率的、かつ自由な移動を実現し、地方の足の確保、新産業の創出などの社会課題の解決につなげることを使命としています。

具体的には、自動車交通については自動運転やAIオンデマンド交通、電動化・省エネといった高度化を支えるインフラ(V2X通信、データ連携基盤、コネクティッド、非接触給電、スマート照明、路側センサ等)の政策立案や技術開発のコンサルティング・実証支援、将来の道路に関する事業ビジョン策定コンサルティングなどを行っています。

また、これらのモビリティサービスの事業化に向けて、都市や施設との連携、物流事業や旅客事業などのオペレーションへの組み込みなど、モビリティサービスの事業化コンサルティングなどを行っています。

代表的な調査・コンサルティング・事業支援サービス(プロジェクト)例

① 自動運転・ITSに関する調査研究、制度化支援、将来ビジョン検討
② データ連携基盤、V2X通信、コネクティッド等に関する調査研究、サービス設計、実証、制度化
③ 自動運転等の新モビリティサービスに関する実証、地域実装・事業化
④ EV・非接触給電に関する実証、制度化支援、導入
⑤ スマート照明・路側センサ等、次世代のモビリティインフラに関する調査研究、標準化検討、実証
⑥ 新たなモビリティサービスの事業化
（自動運転車両によるバス事業、タクシー事業、物流事業のためのオペレーション構築支援など）

次世代テクノロジーグループ

“空”の利活用は今、大きな変革期を迎えようとしています。ドローンや空飛ぶクルマといった次世代の航空モビリティの実装を目指し、産官学の連携による検討が進められ、また、航空交通システム全体としても、将来の変革に向けた具体的な施策が進められています。一方、モビリティの高度化、デジタル社会の進展の基盤として、電波の有効利用がますます重要になっています。特に、上空や海上を含めたグローバルな通信インフラの提供にあたっては、衛星やHAPS※1といったNTN※2の活用が期待されています。

当グループは、制度設計のための調査研究や国際標準化、実証実験の推進を通じ、こうした次世代テクノロジーの社会実装、事業推進を支援します。

※1 高高度プラットフォーム(High-altitude platform station)
※2 非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network)

代表的な調査・コンサルティング・事業支援サービス(プロジェクト)例

① ドローン、空飛ぶクルマの制度設計・国際標準化
② 次世代航空モビリティの利活用や運航管理システムに係る技術実証、地域実装
③ 将来の航空管制やCNS※3、空港オペレーションに関する調査、システム検討
④ 電波監視システムに関する調査研究、国際標準化、システム更改
⑤ 電波有効利用のための周波数共用検討や技術試験
⑥ 衛星通信やHAPSに関する調査、研究開発・周波数調整・技術実証

※3通信・航法・監視(Communication, Navigation, Surveillance)

公共事業部門　モビリティ・通信政策本部

Our Groups

ICTインフラ戦略グループ

AIやデータの活用を産業競争力の強化や地域課題の解決につなげるには、通信・インターネット・計算基盤の高度化と、技術の社会利用を支える政策・制度、安全性・信頼性の確保が欠かせません。ICTインフラ戦略グループは、電波・通信・放送、インターネット、AI・デジタル基盤に関する政策・制度、技術、産業への深い理解を強みに、新たな事業の創出と、安心して使い続けられる社会基盤・サービスの実現を支援します。

6G・オール光ネットワーク（APN）、インターネット基盤、計算資源の配置・連携、自動運転等地域・社会インフラのDX、Physical AI（ロボット等）、AI・デジタル基盤の安全性評価や信頼性確保など、お客さまの課題や構想に応じて幅広いテーマに取り組みます。官公庁・民間企業のお客さまの課題整理や将来構想、事業機会の探索からご相談に応じ、デジタル政策・制度設計、事業戦略の策定、技術評価、実証の組成・運営、社会実装・事業化、運用の仕組みづくりまで一貫して支援します。産官学の多様な関係者をつなぎ、構想を地域・産業の現場で機能する社会基盤・サービスへと具体化します。

代表的な調査・コンサルティング・事業支援サービス（プロジェクト）例

① 電波・通信・デジタル政策、周波数利用・技術基準・認証制度、事業・渉外戦略
② 5G/6G・オール光ネットワーク・AI-RAN等の技術評価、国際標準化、実証の企画・推進と社会実装
③ インターネット・計算基盤、計算資源の配置・連携、インフラシェアリング等の基盤構想・整備・運用
④ 地域・社会インフラDXの構想策定・実証・社会実装（Physical AIに係る通信要件検討など）
⑤ AIセーフティ・デジタル基盤の信頼性評価・保証、デジタル産業競争力強化・実装
⑥ 放送・配信・インターネット基盤の高度化・強靱化、通信連携・サイバー対策等の実証・実装

デジタルコンテンツ・データ戦略グループ

生成AIの急速な普及により、コンテンツの制作・流通のあり方や権利保護、情報の信頼性が大きく変わりつつあります。また、行政や企業には、データを活用した意思決定や業務の効率化が求められる一方、その前提となるデジタル基盤やルールの整備が課題となっています。

デジタルコンテンツ・データ戦略グループでは、これらの課題に「デジタルツール・インフラ・データの利活用戦略」という観点から幅広く取り組んでいます。まず、デジタルメディアとしてのコンテンツ産業の成長支援と新技術活用のための調査研究や戦略立案、インターネット上の違法有害情報対策に関する調査研究・コンサルティングを支援いたします。また、データの利活用の観点では、データ整備から収集、分析などの一連の事業の実施や、マイナンバーカードなどのデジタルツールを活用した地域課題の解決、個人情報保護法対応も含めたデータが安全・円滑に流通するための環境整備を支援します。

代表的な調査・コンサルティング・事業支援サービス（プロジェクト）例

① コンテンツ産業や関連・周辺産業の成長戦略
② インターネット上の違法有害情報（例：誹謗中傷やその他の権利侵害、偽・誤情報、偽広告、海賊版）対策
③ データ流通を支える基盤・環境整備
④ データの整備・収集・分析を通じたEBPMの推進
⑤ マイナンバーカードをはじめとするデジタルツールを活用した社会課題解決や社会実装
⑥ データ利活用及び保護の基盤・体制の整備、運用

お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所　モビリティ・通信政策本部
〒100-8141　東京都千代田区永田町二丁目10番3号
E-mail：mcu-contact@ml.mri.co.jp

表紙　模型製作：テラダモケイ、模型撮影：益永研司